

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <https://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,066	△4.0	4,526	△13.4	4,511	△15.1	2,654	44.3
2020年3月期	35,501	13.4	5,227	1.2	5,311	5.0	1,839	△50.7

(注) 包括利益 2021年3月期 3,228百万円 (59.4%) 2020年3月期 2,025百万円 (△44.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	86.53	75.27	13.6	11.1	13.3
2020年3月期	59.59	51.69	9.9	13.9	14.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △90百万円 2020年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,958	20,430	46.5	655.66
2020年3月期	38,348	19,029	49.6	615.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,958百万円 2020年3月期 19,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,977	△4,303	201	17,624
2020年3月期	5,699	△2,354	△1,636	17,749

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、2020年3月期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,173	63.8	6.3
2021年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,156	43.9	6.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		48.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	—	1,830	—	1,770	—	1,010	—	33.18
通期	37,400	—	4,030	—	4,000	—	2,380	—	78.19

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	34,806,286株	2020年3月期	34,806,286株
2021年3月期	4,366,557株	2020年3月期	3,930,557株
2021年3月期	30,674,342株	2020年3月期	30,873,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,933	△6.2	4,781	0.3	4,874	△0.9	3,010	92.5
2020年3月期	31,898	13.7	4,767	△4.8	4,917	△4.4	1,563	△55.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	98.14	85.40
2020年3月期	50.65	43.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	40,045		18,958		47.3		622.82	
2020年3月期	36,374		17,661		48.6		572.01	

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,958百万円 2020年3月期 17,661百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,180	—	1,950	—	1,300	—	42.71	
通期	30,500	—	4,000	—	2,670	—	87.71	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

以下の当期の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況については、P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動が急速に停滞したことから極めて厳しい状況となり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、特に新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの導入や業務プロセスのデジタル化等の環境整備が急速に進むなど、IT投資需要が一時的に高まる一方、先行き不透明な景況感の中で投資判断に慎重さが見られました。

当社グループはこのような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、期首より緊急経済対策における税制上の措置やインボイス制度、テレワークの導入方法、サイバー・セキュリティなど、お客様の関心の高い分野のセミナーや研修会を全国で開催するとともに、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進する専門企業との合同セミナー「MJSオンラインセミナーフェア2020秋～DXによる新たな価値創造～」の開催等を通じて、多くのお客様に主力のERP製品や各種サービスを訴求しました。また、お客様のテレワーク導入への取り組みが急速に進む中で、リモートツールを含む各種クラウドサービスやセキュリティ商品の提案活動を強化しました。

開発面では、AIを活用した仕訳・残高チェックシステム『MJS AI監査支援』を開発し、当社の中堅・中小企業向けERPシステムや小規模企業向け財務パッケージとの連携を行いました。また、「AIにより業務の高度化、改革を支援」をコンセプトに、外部システムとのシームレスな連携や自動仕訳を強化した中堅・中小企業向けクラウド型ERPシステム「MJSLINK DX」を開発し販売を開始しました。さらに、当社が提供するERP製品やクラウドサービスと、各金融機関とのAPI接続を通じた安全なデータ連携の仕組み作りやFinTech分野の新たなサービス開発においても各金融機関と共同で進めてまいりました。

一方、2020年4月に組織・人事分野の独立系コンサルファームである株式会社トランストラクチャ、同年12月にデジタルマーケティング支援サービスを提供するトライベック株式会社を子会社化しました。また、ブロックチェーン・プラットフォーム開発企業やフィンテック、リーガルテックに関する専門企業との資本業務提携を行いました。MJSグループとして、お客様の更なる生産性向上や競争力強化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進に資する最適な経営システムや経営情報サービスの開発及び提供を目指すとともに、新たな統合型DXプラットフォーム事業を推進するための企画開発を進めてまいりました。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供して顧客基盤の拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立やグループ経営一層の強化に努め、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、中堅・中小企業の新規顧客向けに主力ERP製品の売上高が伸長したため、ソフトウェア保守の契約社数が増加し、ソフトウェア運用支援サービス収入が増加しました。さらにクラウドサービスの提供などによりソフトウェア使用料収入が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が大きく伸長しました。一方、「働き方改革」などのIT投資需要における追い風は継続しているものの、コロナ禍における先行き不透明な景況感の中でお客様の投資判断に慎重さが見られたこと、また、前期のWindows7サポート終了に伴うPC等の入れ替え需要の反動減などの影響により、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。売上高は、34,066百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益4,526百万円(前年同期比13.4%減)、経常利益4,511百万円(前年同期比15.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,654百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前期のWindows7のサポート終了に伴うPC等のリプレース需要の反動減などの影響により、前年同期比26.1%減の3,596百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比8.6%減の11,364百万円となりました。ユーザーウェア売上高は、前年同期比13.7%減の4,368百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比13.5%減の19,330百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユーザーウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比6.5%増の2,474百万円となりました。ソフト使用料収入は、顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入の伸長やサブスクリプションモデルの採用等により、前年同期比29.4%増の2,298百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の保守契約の増加により、前年同期比8.4%増の5,267百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比5.1%増の1,467百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比4.7%減の664百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比10.1%増の12,173百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	4,869	13.7	3,596	10.6	△1,272	△26.1
ソフトウェア	12,429	35.0	11,364	33.4	△1,064	△8.6
ユースウェア	5,060	14.3	4,368	12.8	△691	△13.7
システム導入契約売上高	22,359	63.0	19,330	56.7	△3,029	△13.5
TVS	2,324	6.5	2,474	7.3	150	6.5
ソフト使用料	1,776	5.0	2,298	6.7	522	29.4
ソフトウェア運用支援サービス	4,860	13.7	5,267	15.5	407	8.4
HW・NW保守サービス	1,395	3.9	1,467	4.3	71	5.1
サプライ・オフィス用品	697	2.0	664	2.0	△32	△4.7
サービス収入	11,055	31.1	12,173	35.7	1,118	10.1
その他	2,086	5.9	2,562	7.5	475	22.8
合計	35,501	100.0	34,066	100.0	△1,434	△4.0

②今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇により、経済活動の正常化が期待されるものの、ウイルス変異株の感染拡大による国内経済への影響をはじめ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。一方、企業における人手不足への対応、テレワークをはじめとする働き方改革への取り組み等を背景に、生産性の向上や業務効率化、職場環境整備を目的としたIT投資の需要自体はより一層、高まる傾向にあります。

2022年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷が一定程度継続することが見込まれること、また、ソフトウェアの提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型へ徐々に移行することを勘案した予想数値になります。

2022年3月期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	18,200百万円	37,400百万円
営業利益	1,830百万円	4,030百万円
経常利益	1,770百万円	4,000百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,010百万円	2,380百万円

また、当社はこのような経営環境の下、「中期経営計画Vision2025」を公表し、2025年度の経営目標として連結売上高550億円、経常利益125億円、ROE20%超を掲げました。既存のERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出に向けて邁進してまいります。

※詳細は、2021年5月13日公表の「中期経営計画Vision2025策定のお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加しました。これは主に現金及び預金が287百万円、受取手形及び売掛金が272百万円増加したことによるものであります。

固定資産は18,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,362百万円増加しました。これは主に無形固定資産が2,015百万円増加したこと及び投資その他の資産が1,261百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、総資産は、42,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,610百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,539百万円増加しました。これは主に短期借入金が3,144百万円、賞与引当金が245百万円増加したこと及び未払法人税が196百万円減少したことによるものであります。

固定負債は11,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少しました。これは主に長期借入金349百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,209百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は20,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円増加しました。これは主に当連結累計期間における親会社株主に帰属する当期純利益の計上や剰余金の配当の結果、利益剰余金が1,416百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が556百万円増加した一方で、自己株式が1,030百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、17,624百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,977百万円の収入（前年同期は5,699百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益4,312百万円、減価償却費1,085百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、法人税等の支払額2,001百万円がキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,303百万円の支出（前年同期は2,354百万円の支出）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出1,886百万円、投資有価証券の取得による支出1,419百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,192百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の収入（前年同期は1,636百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額2,977百万円がキャッシュ・フローの収入となり、自己株式の取得による支出1,095百万円、配当金の支払1,171百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	67.9%	66.2%	47.2%	49.6%	46.5%
時価ベースの自己資本比率	262.8%	404.3%	229.5%	191.7%	146.0%
債務償還年数	0.4年	0.8年	3.3年	2.3年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	371.4	289.2	216.7	373.7	186.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、2021年3月期より表示方法の変更を行っており、2020年3月期についても当該変更を反映した組替後の数値を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、無利息の転換社債型新株予約権付社債も含めております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,979	18,267
受取手形及び売掛金	4,074	4,346
有価証券	—	230
商品	536	649
仕掛品	250	409
貯蔵品	31	30
前払費用	503	559
その他	237	371
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	23,603	24,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,910	3,060
減価償却累計額	△1,779	△1,856
建物及び構築物(純額)	1,131	1,204
土地	2,888	2,888
その他	1,469	1,704
減価償却累計額	△1,041	△1,263
その他(純額)	428	440
有形固定資産合計	4,448	4,533
無形固定資産		
のれん	19	1,042
ソフトウェア	1,540	1,469
ソフトウェア仮勘定	2,992	4,053
その他	5	7
無形固定資産合計	4,557	6,572
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241	4,424
長期前払費用	72	115
繰延税金資産	1,383	1,265
その他	1,015	1,172
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	5,710	6,972
固定資産合計	14,716	18,078
繰延資産		
社債発行費	28	20
繰延資産合計	28	20
資産合計	38,348	42,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,043	1,044
短期借入金	550	3,694
1年内返済予定の長期借入金	442	444
未払金	767	833
未払費用	247	292
未払法人税等	1,139	943
前受収益	1,224	1,324
賞与引当金	603	849
返品調整引当金	21	14
その他	1,054	1,196
流動負債合計	7,096	10,636
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,040	11,029
長期借入金	1,100	750
役員退職慰労引当金	—	49
退職給付に係る負債	16	14
資産除去債務	20	20
その他	44	26
固定負債合計	12,222	11,891
負債合計	19,318	22,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	3,004	3,003
利益剰余金	15,771	17,187
自己株式	△3,959	△4,990
株主資本合計	18,013	18,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,005	1,561
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	1,004	1,560
新株予約権	0	—
非支配株主持分	10	472
純資産合計	19,029	20,430
負債純資産合計	38,348	42,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	35,501	34,066
売上原価	14,985	12,923
売上総利益	20,515	21,142
返品調整引当金戻入額	38	21
返品調整引当金繰入額	21	14
差引売上総利益	20,532	21,149
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,406	1,181
貸倒引当金繰入額	2	0
給料及び手当	6,119	6,625
賞与引当金繰入額	475	640
退職給付費用	316	336
その他	6,985	7,838
販売費及び一般管理費合計	15,305	16,623
営業利益	5,227	4,526
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	30	28
助成金収入	7	31
その他	68	42
営業外収益合計	121	119
営業外費用		
支払利息	14	20
持分法による投資損失	4	90
支払手数料	6	13
その他	11	9
営業外費用合計	37	134
経常利益	5,311	4,511
特別利益		
持分変動利益	8	—
投資有価証券売却益	0	345
負ののれん発生益	—	29
特別利益合計	8	374
特別損失		
減損損失	17	0
投資有価証券評価損	—	558
ソフトウェア評価損	2,516	—
持分変動損失	—	10
その他	4	3
特別損失合計	2,537	573
税金等調整前当期純利益	2,782	4,312
法人税、住民税及び事業税	2,003	1,741
法人税等調整額	△1,061	△102
法人税等合計	942	1,638
当期純利益	1,840	2,673
非支配株主に帰属する当期純利益	0	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,839	2,654

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,840	2,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	556
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	185	555
包括利益	2,025	3,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,024	3,209
非支配株主に係る包括利益	0	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198	3,006	14,983	△3,962	17,225
当期変動額					
剰余金の配当			△1,049		△1,049
親会社株主に帰属する当期純利益			1,839		1,839
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	3	0
連結子会社の増資による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	787	2	788
当期末残高	3,198	3,004	15,771	△3,959	18,013

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	818	1	819	0	12	18,058
当期変動額						
剰余金の配当						△1,049
親会社株主に帰属する当期純利益						1,839
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	△1	185	—	△1	183
当期変動額合計	186	△1	185	—	△1	971
当期末残高	1,005	△0	1,004	0	10	19,029

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198	3,004	15,771	△3,959	18,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,173		△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,654		2,654
自己株式の取得				△1,095	△1,095
自己株式の処分			△64	64	0
連結子会社の増資による持分の増減		△1			△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,416	△1,030	384
当期末残高	3,198	3,003	17,187	△4,990	18,398

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,005	△0	1,004	0	10	19,029
当期変動額						
剰余金の配当						△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益						2,654
自己株式の取得						△1,095
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	△1	555	△0	461	1,016
当期変動額合計	556	△1	555	△0	461	1,400
当期末残高	1,561	△1	1,560	—	472	20,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,782	4,312
減価償却費	2,475	1,085
減損損失	17	0
ソフトウェア評価損	2,516	—
のれん償却額	6	194
負ののれん発生益	—	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△174	195
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△45	△44
支払利息	14	20
為替差損益(△は益)	0	△3
持分法による投資損益(△は益)	4	90
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△345
投資有価証券評価損益(△は益)	—	558
固定資産除売却損益(△は益)	4	3
売上債権の増減額(△は増加)	△325	62
たな卸資産の増減額(△は増加)	392	△95
仕入債務の増減額(△は減少)	△281	△75
その他	467	54
小計	7,837	5,978
法人税等の支払額	△2,138	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,699	3,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230	△248
定期預金の払戻による収入	230	248
有形固定資産の取得による支出	△472	△285
無形固定資産の取得による支出	△1,897	△1,886
有価証券の償還による収入	100	105
投資有価証券の取得による支出	△49	△1,419
投資有価証券の売却による収入	0	417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	—	100
利息及び配当金の受取額	35	33
その他	△70	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,354	△4,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,977
長期借入れによる収入	—	90
長期借入金の返済による支出	△552	△570
ストックオプションの行使による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,095
配当金の支払額	△1,048	△1,171
利息の支払額	△15	△21
その他	△19	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,708	△124
現金及び現金同等物の期首残高	16,041	17,749
現金及び現金同等物の期末残高	17,749	17,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示していた「営業外収益」の「受取損害賠償金」35百万円、「その他」40百万円は、「助成金収入」7百万円、「その他」68百万円として組替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示していた「営業外費用」の「社債発行費償却」7百万円、「その他」3百万円は、「その他」11百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、販売用ソフトウェアの増減額を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示することといたしました。

これは、近年の開発規模の大型化に伴う開発期間の長期化に加え、前連結会計年度の開発方針の変更に伴うソフトウェアの分類変更を契機に表示方法を見直した結果、ソフトウェアの開発投資の実態をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」は2,227百万円から2,475百万円、「たな卸資産の増減額(△は増加)」は283百万円から392百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は△1,541百万円から△1,897百万円に組替えております。

前連結会計年度において、総額表示していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、借入期間が短く、かつ回転が速い短期借入金が増加したことから、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」3,100百万円及び「短期借入金の返済による支出」△3,100百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」-百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	615.97円	1株当たり純資産額	655.66円
1株当たり当期純利益	59.59円	1株当たり当期純利益	86.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,839	2,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,839	2,654
期中平均株式数(千株)	30,873	30,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△10	△7
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△7)	(△7)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△2)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,524	4,484
(うち新株予約権(千株))	(950)	(899)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,574)	(3,584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,714	14,589
受取手形	108	106
売掛金	3,452	3,284
有価証券	—	200
商品	534	648
仕掛品	191	312
貯蔵品	30	29
前渡金	138	139
前払費用	507	537
その他	73	82
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	20,742	19,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	891	935
構築物	8	7
工具、器具及び備品	378	357
土地	2,808	2,808
リース資産	23	18
有形固定資産合計	4,111	4,128
無形固定資産		
ソフトウェア	1,489	1,465
ソフトウェア仮勘定	3,005	3,745
その他	3	2
無形固定資産合計	4,498	5,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,050	3,862
関係会社株式	1,649	4,645
破産更生債権等	0	4
長期前払費用	70	114
繰延税金資産	1,259	1,117
その他	963	1,016
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	6,994	10,757
固定資産合計	15,603	20,099
繰延資産		
社債発行費	28	20
繰延資産合計	28	20
資産合計	36,374	40,045

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	895	817
短期借入金	550	3,550
1年内返済予定の長期借入金	440	440
リース債務	6	4
未払金	694	741
未払費用	207	232
未払法人税等	1,050	853
未払消費税等	650	300
前受金	169	255
預り金	68	68
前受収益	1,204	1,302
賞与引当金	580	788
返品調整引当金	21	14
その他	10	11
流動負債合計	6,550	9,380
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,040	11,029
長期借入金	1,100	660
リース債務	19	15
その他	2	2
固定負債合計	12,162	11,707
負債合計	18,713	21,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
資本剰余金合計	3,013	3,013
利益剰余金		
利益準備金	206	206
その他利益剰余金		
別途積立金	6,985	6,985
繰越利益剰余金	7,213	8,985
利益剰余金合計	14,405	16,177
自己株式	△3,959	△4,990
株主資本合計	16,656	17,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,559
評価・換算差額等合計	1,004	1,559
純資産合計	17,661	18,958
負債純資産合計	36,374	40,045

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,813	5,569
ソフトウェア製品売上高	19,271	18,067
保守売上高	5,813	6,295
売上高合計	31,898	29,933
売上原価		
商品期首たな卸高	800	534
当期商品仕入高	4,729	3,957
合計	5,530	4,492
商品他勘定振替高	395	444
商品期末たな卸高	534	648
商品売上原価	4,600	3,399
ソフトウェア製品期首たな卸高	250	619
当期ソフトウェア製品製造原価	7,741	6,146
合計	7,992	6,765
ソフトウェア製品期末たな卸高	619	632
ソフトウェア製品売上原価	7,373	6,133
保守売上原価	697	788
売上原価	12,671	10,321
売上総利益	19,227	19,612
返品調整引当金戻入額	38	21
返品調整引当金繰入額	21	14
差引売上総利益	19,244	19,619
販売費及び一般管理費	14,477	14,837
営業利益	4,767	4,781
営業外収益		
受取利息	11	11
有価証券利息	4	4
受取配当金	93	80
その他	71	36
営業外収益合計	180	132
営業外費用		
支払利息	14	18
社債発行費償却	7	7
支払手数料	6	13
その他	1	0
営業外費用合計	30	39
経常利益	4,917	4,874

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	345
特別利益合計	—	345
特別損失		
減損損失	0	0
関係会社株式評価損	—	141
投資有価証券評価損	—	558
ソフトウェア評価損	2,571	—
その他	4	1
特別損失合計	2,576	701
税引前当期純利益	2,341	4,517
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,610
法人税等調整額	△1,075	△103
法人税等合計	777	1,507
当期純利益	1,563	3,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198	3,013	3,013	206	5,985	7,702	13,894	△3,962
当期変動額								
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—	
剰余金の配当						△1,049	△1,049	
当期純利益						1,563	1,563	
自己株式の取得								△0
自己株式の処分						△3	△3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	△489	510	2
当期末残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	7,213	14,405	△3,959

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,142	817	817	16,960
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△1,049			△1,049
当期純利益	1,563			1,563
自己株式の取得	△0			△0
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		187	187	187
当期変動額合計	513	187	187	701
当期末残高	16,656	1,004	1,004	17,661

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	7,213	14,405	△3,959
当期変動額								
別途積立金の積立							-	
剰余金の配当						△1,173	△1,173	
当期純利益						3,010	3,010	
自己株式の取得								△1,095
自己株式の処分						△64	△64	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,772	1,772	△1,030
当期末残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	8,985	16,177	△4,990

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,656	1,004	1,004	17,661
当期変動額				
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	△1,173			△1,173
当期純利益	3,010			3,010
自己株式の取得	△1,095			△1,095
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		555	555	555
当期変動額合計	741	555	555	1,297
当期末残高	17,398	1,559	1,559	18,958